

## 6 広報・啓発

- 拉致問題の解決には、日本国民が心を一つにして、全ての拉致被害者の一日も早い帰国実現への強い意思を示すことが重要。
- 政府としては、拉致問題に関する啓発活動にも力を入れて取り組み。

※ 特に、これまで拉致問題について触れる機会の少なかった若い世代への啓発が重要な課題

### 国内向け理解促進活動

#### 広報媒体の活用

- ・ 拉致啓発ポスターやパンフレットの製作・配布の実施（団体、個人を問わず、ポスターの掲示やパンフレット等の活用による拉致問題の啓発にご協力いただける方をホームページ等で広く募集）。
- ・ 拉致問題対策ホームページ、YouTube拉致問題対策本部公式動画チャンネル（令和2年10月開設）、拉致問題対策本部公式Xアカウント（令和3年2月開設）の開設・運営。
- ・ 内閣府庁舎1階啓発コーナー「拉致問題を知るひろば」の運営。
- ・ 映画「めぐみ—引き裂かれた家族の30年」の上映会並びにアニメ「めぐみ」及び「拉致被害者御家族ビデオメッセージ～必ず取り戻す！愛する家族へ～」の上映会を開催。
- ・ 令和5年1月にNHK WORLDで海外向けに放送した政府広報番組「北朝鮮による拉致問題を考える—日本の拉致被害者御家族の訴え—」（英語）の日本語版を上記YouTubeチャンネルに掲載。

30分版



1分版



## 若年層への啓発の強化

- ・アニメ「めぐみ」を教材として全国の小学校、中学校、高等学校に無償配布。令和3年度からは、教員の研修用として令和2年度教員等研修収録映像（曾我ひとみ氏等の講義）のDVDの無償貸与を開始。
- ・中高生を対象とした作文コンクールを実施。これまでの中学生・高校生部門に加え、令和2年度に英語エッセイ部門を、令和3年度に積極的に作品を応募した学校を表彰する団体賞を新設。優れた作品には大臣表彰を年末のシンポジウムにおいて実施。
- ・平成30年度から小中学校及び高等学校の教員等を対象とした研修を実施（講師に蓮池薫氏等）。
- ・令和元年度から、教員を目指す大学生を対象に、授業の指導案を作成し、実際に授業を行うことを通して実践事例を積み重ねていく事業を実施（講師に地村保志氏等）。
- ・電子版コミック「母が拉致された時 僕はまだ1歳だった」を教育現場に無償貸与する拉致問題対策本部電子図書館を開設するとともに、作文コンクールの題材として、これまでのアニメ「めぐみ」等のほか、同電子版コミックを追加。
- ・こども向けパンフレット（主に中学生対象）を制作（令和4年11月）。
- ・令和5年8月、全国の都道府県及び政令指定都市教育委員会から推薦された中学生が東京に集まり、拉致問題を同世代、家族、地域の人に自分事として考えてもらうためにはどうしたらよいかについて、グループ協議、動画広告劇などの活動を通して議論する中学生サミットを開催。（講師に横田拓也家族会代表等）
- ・「こども霞が関見学デー」において、こども達に拉致問題を知ってもらうコーナーを実施。
- ・学校からの要望に応じて事務局職員を派遣し、拉致問題の概要を説明。



作文コンクール表彰式



教員研修（オンライン研修、実地研修）



授業実践事業（拉致現場視察、北朝鮮工作船見学）



中学生サミット



電子版コミック無料貸出



こども向けパンフレット

## 「拉致問題を考える国民の集い」の開催

- ・ 地方公共団体及び民間団体との共催等による啓発行事として、平成20年度から全国各地で「拉致問題を考える国民の集い」を開催。
- ・ 令和5年度までに79回開催。
- ・ YouTube拉致問題対策本部公式動画チャンネルでライブ配信。

## 拉致問題啓発舞台劇公演「めぐみへの誓い—奪還—」の開催

- ・ 拉致問題の啓発に向けて、平成25年度から地方公共団体との共催により、舞台劇公演「めぐみへの誓い—奪還—」を開催。
- ・ 令和5年度までに61回開催。



## 北朝鮮人権侵害問題啓発週間における政府主催行事の開催

- ・ 北朝鮮人権侵害問題啓発週間に合わせ、平成18年より毎年、政府主催で講演会やシンポジウムを開催。
- ・ 令和5年度は、12月16日に「政府主催 拉致問題に関するシンポジウム～全ての拉致被害者の一日も早い帰国の実現に向けて～」をイイノホール（東京都千代田区）で開催。YouTube拉致問題対策本部公式動画チャンネルでライブ配信。



## 海外向け理解促進活動

- ・ 拉致問題の解決には国際社会との連携が重要。海外でも政府主催の国際シンポジウム等を開催し、国際社会に向けた情報発信と連携強化に取り組んでいる。
- ・ 令和元年5月、ハドソン研究所、日本政府及び北朝鮮人権委員会（HRNK）共催の拉致問題に関するセミナーをワシントンDCにおいて開催。
- ・ 令和元年5月、菅官房長官兼拉致問題担当大臣（当時）が米国を訪問。NYの国連本部において、日本、米国、豪州、EUの共催により「グローバルな課題としての拉致問題の解決に向けた国際連携」をテーマにシンポジウムを開催。
- ・ 令和2年10月、コロナ禍の中における国際社会への発信強化のため、各国政府や国内外の被害者御家族等の協力の下、国際発信ビデオメッセージ「拉致問題解決を求める国際社会の声」を制作・発信。
- ・ 令和5年6月、日本、米国、豪州、韓国政府及びEUの共催で、国連のサイドイベントとして拉致問題に関する国連シンポジウムを一昨年・昨年に引き続き、オンラインで開催。本シンポジウムの模様は、国連Webテレビ（英語）及びYouTube拉致問題対策本部公式動画チャンネル（日本語）で配信するとともに、短波ラジオで北朝鮮に向けて放送（日本語、韓国語）。
- ・ 拉致問題に係る意見広告記事を令和4年2月28日付でニューヨーク・タイムズ紙に掲載。
- ・ 令和5年1月に拉致問題に関する海外向け番組（30分間）をNHK WORLDで4回放送。



オンライン国連シンポジウム  
（令和5年6月）

## 情報発信（北朝鮮向けラジオ放送）

### 内閣官房運営「ふるさとの風」「日本の風」

- ・ 拉致被害者に日本や北朝鮮を巡る状況、御家族からのメッセージ等を伝えるとともに、北朝鮮の人々に対して、我が国に対する理解を増進する情報や拉致問題、国内外の情勢を伝えるため、平成19年7月から「ふるさとの風（日本語）」及び「日本の風（朝鮮語）」を毎日放送。令和3年度からは放送時間を1時間/日拡張し、5時間/日放送。



### 特定失踪者問題調査会「しおかぜ」との連携

- ・ 平成28年4月から特定失踪者問題調査会との間の業務委託契約を通じて、しおかぜの番組の中で「ふるさとの風」の放送を行う等の連携を実施。また、令和4年度より委託放送の枠を拡大（30分/日→1時間30分/日）。
- ・ 政府が収録した拉致被害者御家族メッセージをしおかぜの番組の中で放送するための業務委託を実施。
- ・ 平成27年12月以降、特定失踪者問題調査会と共同でラジオ番組の公開収録イベントを開催。令和5年度までに20回実施。